

第4回運営・調整ワーキンググループの実施について

2025年5月14日に、第4回運営・調整ワーキンググループが海外鉄道技術協力協会会議室にて実施された。その内容については、下記の通りである。

1. 人材育成事業

2025年度のプログラム実施に向け、2025年5月14日(水)には、「第4回 運営・調整ワーキンググループ」を実施した。昨年度の実施したプログラムに加えて、本年度からは国際標準化の枠組みと動向、認証制度、国際市場からの技術的要求事項、国際比較等を行うことを検討しており、これらの内容について議論を行った。また、人材育成プログラムの受講生とのアルムナイ運営についての方針や内容、実施体制についての議論及びオンライン講座「主要国事情」の今後の実施方針等についても議論を行った。

なお、2025年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」は、24年度の実施状況を踏まえ、内容や開催時期の見直しを行い、2025年11月19日(水)～11月21日(金)及び11月26日(水)～11月28日(金)の全6日間にて、実施することとなった。(添付資料参照)

2. 人材マッチング事業

「第4回 運営・調整ワーキンググループ」においては、当協会の2025年度の事業計画により設置することとされた人材マッチングプラットフォームについて、その仕組み、内容、料金等について議論を行った。

この議論も踏まえ、人材マッチングプラットフォームを、JARTS ホームページの会員専用サイトを活用し、本年夏頃を目途に下記の通り設置することとした。

〈業務補完型マッチングサービス〉

JARTS 会員企業間での出向・人材交流を行うため、人材の受入を行いたい企業へサービス提供を行う。

- ・基本サービス:受入企業の求人内容を JARTS 会員限定 HP に掲載
- ・オプションサービス:JARTS 会員限定 HP に掲載中の求人について、受入企業が希望する会員企業に対して、JARTS が人材の送り出しを打診

〈人材育成型マッチングサービス〉

海外鉄道インフラ展開につき、自社人材の育成を目的とした人材の送り出しを行いたい企業

へサービス提供を行う。

- ・サービス内容:送り出し企業が指定する会員企業に対して、JARTS が人材の受入を打診



第4回 運営・調整ワーキングの様子



ワーキングで発言する志村理事長

1. 2025年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」の実施について(案)

2025年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」 開催要領

人材育成プログラム開催概要

- 実施期間： 2025年11月19日(水)～11月21日(金)
及び11月26日(水)～11月28日(金) 全6日間
- 開催場所： JICA市ヶ谷(東京都新宿区市谷本村町10-5)
- 定員： 30名

人材育成プログラム実施体制

- 主催：一般社団法人海外鉄道技術協力協会
- 後援(予定)：国土交通省、経済産業省、独立行政法人国際協力機構、一般社団法人日本鉄道車両工業会、日本鉄道システム輸出組合

参加企業・団体(2024年度実績)

業種	会社名・団体名
鉄道会社	JR東日本、JR東海、JR西日本、JR九州、JR貨物、東京メトロ、東急電鉄、阪急電鉄
車両メーカー	日立製作所、川崎車両、三菱重工、日本車輛製造、総合車両製作所、近畿車輛
機器メーカー	日本信号、京三製作所、大同キャスティングス、菅沼製作所
コンサルタント、建設会社	オリエンタルコンサルタンツグローバル、日本コンサルタンツ、日本工営、鉄建建設
商社	住友商事、三井物産、伊藤忠商事、三菱商事、双日、JR東日本商事
国及び独立行政法人等	国土交通省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、鉄道・運輸機構(JRTT)、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)

人材育成プログラム募集対象者

- 海外鉄道インフラ展開に従事後概ね3年以内の者
- 20代後半から40代を参加を想定

人材育成プログラムの募集

募集時期： 2025年6月2日(月)～7月15日(火) 予定

参加費用： 無料(プログラム開発期間のため)

2024年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」主要国事情 アンケート結果

イギリス国の事情

講座名	講師	総合評価平均点
英国の一般経済事情	日本貿易振興機構 調査部欧州課 牧野課長代理	3.85
英国鉄道再国有化の行方	在英国日本国大使館 仲澤参事官	4.00
車両からデジタルへ日立の英国鉄道ビジネスの進化	Hitachi Rail STS France 中村様	4.16

フィリピン国の事情

講座名	講師	総合評価平均点
フィリピンの一般経済概況と日系企業の動向	日本貿易振興機構 調査部アジア大洋州課 西村様	4.05
対フィリピンODA概要	在フィリピン日本国大使館 井出一等書記官	4.16
フィリピンにおけるJICA の鉄道事業	国際協力機構 フィリピン事務所 川端駐在員	4.15
フィリピン国での事業展開およびその所感	東京地下鉄株式会社 国際ビジネス部 谷坂課長	4.50

インドネシア国の事情

講座名	講師	総合評価平均点
インドネシアの一般経済概況と日系企業動向	日本貿易振興機構 調査部アジア大洋州課 尾崎リサーチマネージャー	4.24
インドネシアにおける鉄道行政の現状について	在インドネシア日本国大使館 杉田一等書記官	4.22
インドネシアにおける鉄道ODA支援・展望	国際協力機構 インドネシア事務所 角田次長・中島企画調査員	4.18
インドネシア国の事情（現地実務）について	PT.Kereta Commuter Indonesia(インドネシア通勤鉄道) 武田様	4.68

今後の実施における課題及び今後の対応

- ・ 主要国事情については、受講者からのアンケート結果が好評であるため、今年度以降も継続して実施する。
- ・ 他方、今後の事業の実施に当たり、当該国の鉄道を巡る状況の変化・流動性に加え、民間企業からのプレゼンターの方においては、企業のビジネスに係る守秘性などの問題もあることから、現地側から最新の状況を聴取し、調整したうえで、その実施の適否、可否が判断されるところがある。
- ・ このため、昨年度実施した対象国ニーズ調査等を踏まえつつ、事務局において適当と認められる国の関係者との連絡・調整を経たうえで、最終的に講座を実施する国を決定したい。

実施概要

- ・ 今後の海外鉄道インフラ展開について、ターゲットとすべき国における現地情報を現地よりオンライン中継の形で発信してもらい、現地の生の情報を手に入れられる講座とする。
- ・ 人材育成プログラム参加者は、最低1か国分を視聴するものとする。実施時期は、昨年度と同様に対面講義実施後である2025年12月以降を予定。
- ・ また、当講座においては、広く情報提供を行う観点から、JARTS会員企業に対しても受講を可能とする。

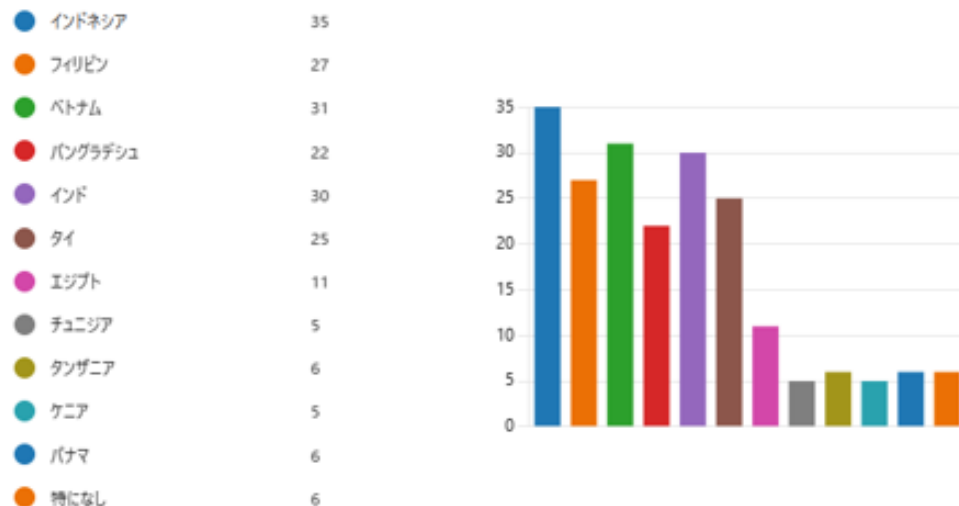
実施内容(案)

講座名	内容	講師
当該国のビジネス総論	当該国の基本情報、日本からの進出に関する制度、日本企業の活動状況...	JETRO担当者
鉄道プロジェクトマーケット	今後見込まれる鉄道プロジェクト、事業スキーム、事業プロセス	大使館、JICA(ODA対象国)
現地実務	当該国の鉄道プロジェクトへの取り組みと課題、対策等 (現地ビジネスの商取引の習慣や慣行を含む)	現地駐在の商社、メーカー等

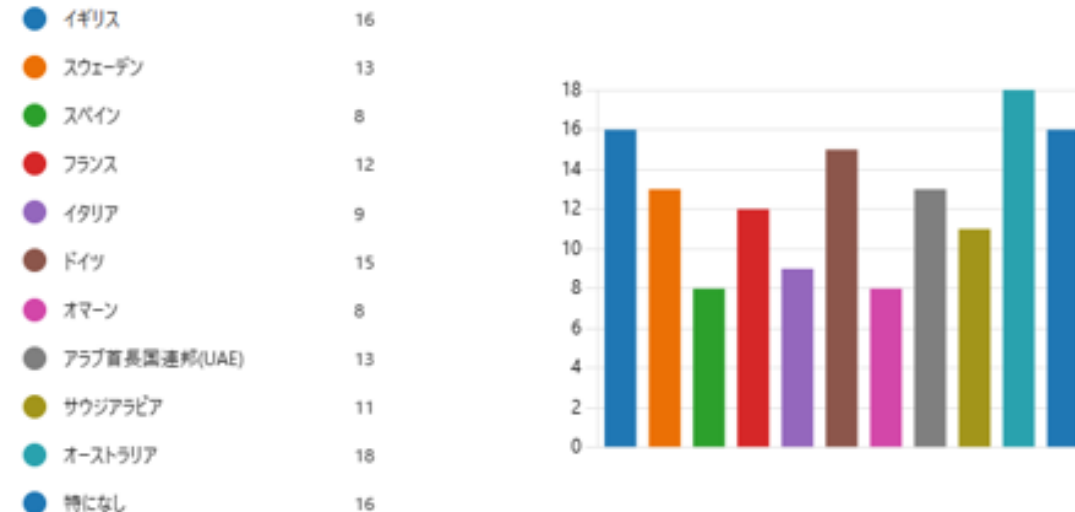
<参考>「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」主要国事情会員アンケート(2024年度)

	実施期間	対象	内容
アンケート調査	2024年5月17日 ～5月31日	JARTS会員全社 (回答:46社)	今後の海外鉄道インフラ展開において将来的な市場性がある国のうち、O & M対象国とODA対象国の2つの軸に分けて、会員各社が情報を得たい国を複数回答

アンケート結果(ODA対象国)



アンケート結果(O & M対象国)



・ODA対象国については、会員各社よりニーズが高く、近年動きの多いインドネシアとフィリピンを2024年度の調査対象とする。

・O & M対象国については、会員各社よりニーズの高かったイギリスを2024年度の調査対象とする。

2.セッション3「専門研修」の内容について(案)

セッション3の実施内容(案)

セッション3実施概要

- 我が国の鉄道の海外インフラ展開におけるグローバル人材として理解しておくべき、海外の技術、規格、実用例等を含む鉄道分野の知識、課題、対応状況等について、それぞれの分野の専門家、実務者からの講義により習得する。

セッション3におけるプログラム内容とスケジュール(案)

- 他の機関・団体におけるこれまでの取り組みや活動状況を踏まえ、以下の内容での実施を予定している

講義名	内容	時間
鉄道分野における国際標準化の基本的な枠組みと動向	・鉄道分野の国際標準化を取り巻く状況	50分
国際ビジネスにおける認証制度	・日本の安全指標と海外の安全指標 ・RAMSの概念 ・鉄道分野におけるRAMSの解説	60分
国際市場からの技術的要求事項	・EU及びEUと同等の要求がある国際市場における技術的要求について紹介 例)品質管理マネジメント ISO9001、アセットマネジメント規格 ISO55000 サイバーセキュリティに関する国際規格 IEC62443 安全管理システム Safety Management System	60分
日本の鉄道と国際標準(欧州設計思想)の比較	・建設、軌道、車両、電力供給システム、信号システム、通信システムなど、主な分野・系統において国際競争時にクリティカルになっている部分(欧州設計思想との違い)を大まかに掴む 例)信号システムにおけるATC、CBTC、ETCSの比較	60分
海外ビジネス展開現場	メーカーの実務者による海外鉄道インフラ展開に係る国際規格に関する経験談等	60分
鉄道分野のFIDIC	基本型のレッドを紹介のうえ、鉄道案件で多用されているイエローの解説に重点を置く	60分

3.プログラム受講生のアルムナイ運営方針及び取り組み(案)

人材育成プログラムに係るアルムナイネットワークの運営方針及び取り組み(案)

1. 方針

受講生の現役ビジネスパーソンとしての価値を共創するコミュニティを作り、受講生間のネットワークの維持及びネットワークから繋がる海外鉄道インフラ展開の促進を図る。

2. 具体的な取り組み

<JARTS事務局 管理・運営>

- 1 JARTS事務局は受講生の所属やメールアドレスについて管理を行い、名簿を更新し共有
- 2 JARTS事務局からアルムナイに関する企画・イベントのお知らせ等の情報を提供
- 3 人材育成プログラムの初日に過年度のプログラム受講生と当年度の受講生との交流会を実施
- 4 アルムナイ同窓会（毎年度夏予定）のほか、JARTS新春特別講演会に招待し、懇親する場を提供

<アルムナイ 企画・提案>

- 5 現地視察、トークイベントなどの実施

3. 実施体制

1. アルムナイ運営に係るJARTS事務局は、JARTS企画部人材育成・マッチング事業室が担う。
2. このほか、2.の5の現地視察やトークイベントなどについては、アルムナイ受講生の幹事により、年に1回程度、企画・提案し、具体的な運営・実施については、JARTS事務局とともに行うものとする。幹事については、事務局により輪番で選定し、調整する。